

## 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 弥富市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	87,935	固定負債	32,326
有形固定資産	86,142	地方債等	21,956
事業用資産	39,525	長期未払金	-
土地	23,246	退職手当引当金	2,188
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	31,586	その他	8,182
建物減価償却累計額	-15,844	流動負債	1,840
工作物	2,385	1年内償還予定地方債等	1,437
工作物減価償却累計額	-1,879	未払金	86
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	223
航空機	-	預り金	15
航空機減価償却累計額	-	その他	79
その他	-	負債合計	34,167
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	31	固定資産等形成分	89,875
インフラ資産	45,402	余剰分(不足分)	-32,750
土地	7,097		
建物	463		
建物減価償却累計額	-67		
工作物	88,438		
工作物減価償却累計額	-50,657		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	128		
物品	2,434		
物品減価償却累計額	-1,219		
無形固定資産	828		
ソフトウェア	26		
その他	803		
投資その他の資産	965		
投資及び出資金	33		
有価証券	-		
出資金	33		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	277		
長期貸付金	-		
基金	671		
減債基金	-		
その他	671		
その他	-		
徴収不能引当金	-16		
流動資産	3,357		
現金預金	1,234		
未収金	190		
短期貸付金	-		
基金	1,940		
財政調整基金	1,549		
減債基金	391		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-8		
資産合計	91,292	純資産合計	57,125
		負債及び純資産合計	91,292

# 全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名: 弥富市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	24,339
業務費用	9,664
人件費	3,447
職員給与費	2,122
賞与等引当金繰入額	222
退職手当引当金繰入額	157
その他	947
物件費等	5,915
物件費	2,790
維持補修費	228
減価償却費	2,898
その他	-
その他の業務費用	302
支払利息	145
徴収不能引当金繰入額	14
その他	143
移転費用	14,675
補助金等	6,016
社会保障給付	8,658
他会計への繰出金	-
その他	1
経常収益	758
使用料及び手数料	408
その他	350
純経常行政コスト	23,580
臨時損失	60
災害復旧事業費	-
資産除売却損	57
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	22
資産売却益	6
その他	17
純行政コスト	23,618

## 全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 弥富市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	57,989	90,124	-32,136
純行政コスト(△)	-23,618		-23,618
財源	22,747		22,747
税収等	14,132		14,132
国県等補助金	8,614		8,614
本年度差額	-871		-871
固定資産等の変動(内部変動)		-250	250
有形固定資産等の増加		1,965	-1,965
有形固定資産等の減少		-2,911	2,911
貸付金・基金等の増加		964	-964
貸付金・基金等の減少		-269	269
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1	1	
その他	6	-	6
本年度純資産変動額	-864	-249	-615
本年度末純資産残高	57,125	89,875	-32,750

## 全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日自治体名: 弥富市  
会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,502
業務費用支出	6,647
人件費支出	3,348
物件費等支出	3,011
支払利息支出	145
その他の支出	143
移転費用支出	14,855
補助金等支出	6,196
社会保障給付支出	8,658
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1
業務収入	23,167
税収等収入	14,108
国県等補助金収入	8,300
使用料及び手数料収入	410
その他の収入	349
臨時支出	45
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	45
臨時収入	17
業務活動収支	1,637
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,820
公共施設等整備費支出	1,966
基金積立金支出	814
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40
その他の支出	-
投資活動収入	518
国県等補助金収入	348
基金取崩収入	122
貸付金元金回収収入	40
資産売却収入	6
その他の収入	2
投資活動収支	-2,302
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,467
地方債等償還支出	1,300
その他の支出	167
財務活動収入	2,286
地方債等発行収入	2,286
その他の収入	-
財務活動収支	818
本年度資金収支額	153
前年度末資金残高	1,066
本年度末資金残高	1,219
前年度末歳計外現金残高	17
本年度歳計外現金増減額	-2
本年度末歳計外現金残高	15
本年度末現金預金残高	1,234

# 有形固定資産の明細

自治体名：弥富市  
 会計：全体会計

年度：令和3年度

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	56,959	1,001	712	57,248	17,723	685	39,525
土地	23,246	1	1	23,246	-	-	23,246
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	30,801	956	171	31,586	15,844	644	15,741
工作物	2,573	12	200	2,385	1,879	41	506
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	340	31	340	31	-	-	31
インフラ資産	95,127	1,007	8	96,125	50,724	1,845	45,402
土地	7,093	4	0	7,097	-	-	7,097
建物	463	-	-	463	67	15	396
工作物	87,465	973	-	88,438	50,657	1,830	37,781
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	107	29	8	128	-	-	128
物品	2,152	292	10	2,434	1,219	243	1,215
合計	154,238	2,299	730	155,808	69,666	2,774	86,142

## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：弥富市  
 会計：全体会計

年度：令和3年度

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	517	21,177	6,121	2,062	350	633	8,666	-	39,525
土地	517	14,569	3,516	736	306	173	3,430	-	23,246
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	6,404	2,549	1,325	44	209	5,209	-	15,741
工作物	-	178	52	0	-	250	27	-	506
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	26	5	-	-	-	-	-	31
インフラ資産	41,751	17	1,357	-	2,276	-	-	-	45,402
土地	4,154	-	1,288	-	1,655	-	-	-	7,097
建物	388	1	5	-	2	-	-	-	396
工作物	37,082	16	65	-	618	-	-	-	37,781
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	128	-	-	-	-	-	-	-	128
物品	577	314	30	194	1	48	52	0	1,215
合計	42,845	21,507	7,509	2,256	2,627	680	8,718	0	86,142

## 投資及び出資金の明細

自治体名：弥富市

年度：令和3年度

会計：全体会計

### 市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調査記載額
合計							

### 市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
合計									

### 市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
名古屋西部ソイルリサイクル株式会社	5	1,539	49	1,490	200	2.65%	39	-	5	5
名古屋西流通センター株式会社	21	1,228	410	817	300	7.00%	57	-	21	21
西尾張シーエーティーヴィ株式会社	0	5,587	2,662	2,924	480	0.01%	0	-	0	0
全国漁業信用基金協会愛知支所	0	297,996	229,848	68,148	46,091	0.00%	0	-	0	0
地方公共団体金融機構	2	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0.01%	38	-	2	2
一宮地場産業ファッションデザインセンター	0	530	11	519	220	0.00%	0	-	0	0
愛知県国際交流協会	0	378	51	327	323	0.08%	0	-	0	0
地域活性化センター	0	4,667	285	4,383	2,451	0.02%	1	-	0	0
暴力追放愛知県民会議	1	1,596	15	1,581	1,500	0.05%	1	-	1	1
愛知県体育協会	0	265	13	252	133	0.05%	0	-	0	0
建設愛知県教育・スポーツ振興財団	0	1,667	574	1,093	73	0.13%	1	-	0	0
愛知県信用保証協会	2	247,880	93,997	153,883	106,987	0.00%	4	-	2	2
弥富市社会福祉協議会	3	152	147	5	21	14.31%	1	2	1	3
合計	35	25,398,350	24,794,824	603,525	175,382		143	2	33	35

# 基金の明細

自治体名：弥富市

年度：令和3年度

会計：全体会計

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,549	-	-	-	1,549	1,549
減債基金	391	-	-	-	391	391
地域福祉振興基金	1	-	-	-	1	1
三ツ又池保全基金	13	-	-	-	13	13
公共施設整備基金	328	-	-	-	328	328
森林環境譲与税基金	7	-	-	-	7	7
土地開発基金	57	-	-	-	57	57
国民健康保険支払準備基金	58	-	-	-	58	58
介護保険支払準備基金	206	-	-	-	206	206
合計	2,611	-	-	-	2,611	2,611

# 貸付金の明細

自治体名：弥富市

年度：令和3年度

会計：全体会計

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	-	-	-	-	-

# 長期延滞債権の明細

自治体名：弥富市

年度：令和3年度

会計：全体会計

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
市民税（個人）	72	4
市民税（法人）	2	0
固定資産税	43	3
軽自動車税	4	0
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	1	0
諸収入	0	0
国民健康保険税	147	7
諸収入（雑入）	-	-
後期高齢者医療保険料	2	0
介護保険料	6	2
小計	277	16
合計	277	16

# 未収金の明細

自治体名：弥富市

年度：令和3年度

会計：全体会計

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
小計	-	-
<b>【未収金】</b>		
市民税（個人）	34	2
市民税（法人）	2	0
固定資産税	25	2
軽自動車税	1	0
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	0	0
諸収入	1	0
国民健康保険税	45	2
諸収入（雑入）	-	-
後期高齢者医療保険料	1	0
介護保険料	6	2
下水道事業会計	75	0
小計	190	8
合計	190	8

## 地方債等（借入先別）の明細

自治体名：弥富市

年度：令和3年度

会計：全体会計

(単位：百万円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	18,445	929	9,025	7,506	533	441	-	-	-	940
一般公共事業	801	102	-	-	54	133	-	-	-	614
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,119	187	1,812	-	279	15	-	-	-	14
一般単独事業	7,061	310	-	6,325	148	276	-	-	-	313
その他	8,463	330	7,213	1,181	52	17	-	-	-	-
【特別分】	4,948	508	4,755	189	4	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	4,835	482	4,646	189	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	62	22	62	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	50	4	46	-	4	-	-	-	-	-
【その他】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	23,393	1,437	13,780	7,695	536	441	-	-	-	940

## 地方債等（利率別）の明細

自治体名：弥富市

年度：令和3年度

会計：全体会計

(単位：百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
23,393	19,019	2,095	2,216	47	7	-	9	

## 地方債等（返済期間別）の明細

自治体名：弥富市

年度：令和3年度

会計：全体会計

(単位：百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
23,393	1,437	1,516	1,531	1,466	1,431	6,048	4,096	2,961	2,906

# 特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名：弥富市

年度：令和3年度

会計：全体会計

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

# 引当金の明細

自治体名：弥富市

年度：令和3年度

会計：全体会計

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	19	15	17	1	16
徴収不能引当金（流動資産）	9	8	0	9	8
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,212	157	-	180	2,188
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	280	223	280	-	223
合計	2,521	403	297	191	2,435

# 補助金等の明細

自治体名：弥富市

年度：令和3年度

会計：全体会計

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営地盤沈下対策事業負担金	愛知県	70	地盤沈下に起因して生じた農地や農業用施設の効用低下を防止するため	
	認定こども園施設整備費補助金	私立弥富はばたき幼稚園	64	私立認定こども園の老朽化に対する整備改修事業のため	
	県営特定農業用管路特別対策事業負担金	愛知県	57	石綿に起因して生じる健康被害等の影響を未然に防止するため	
	海南病院施設整備事業補助金	JA愛知厚生連海南病院	53	地域医療の中核を担う病院施設の充実を図るため	
	県営経営体育成基盤整備事業負担金	愛知県	40	水田の汎用化や維持管理費の節約を図り、効率的、安定的な経営体の育成に資するため	
	流域下水道管理運営負担金	愛知県	103	流域下水道の維持管理に係る負担金	
		その他		68	
		計		457	
その他の補助金等	子育て世帯臨時特別給付金	対象者	704	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、18歳以下の子どもがいる子育て世帯を支援するため	
	海部南部消防組合負担金	海部南部消防組合	615	運営費の弥富市負担分	
	療養給付費負担金	愛知県後期高齢者広域連合	446	後期高齢者医療給付費の弥富市負担分	
	海部地区環境事務組合負担金	海部地区環境事務組合	314	運営費の弥富市負担分	
	経営体育成支援事業補助金	JAあいち海部	300	JAあいち海部に対する補助で農作物の集荷、出荷の効率化を支援するもの	
	一般被保険者医療給付費	愛知県	805	医療費等の支払いのため	
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	愛知県	274	後期高齢者医療制度の支援のため	
	介護納付金分	愛知県	114	介護保険制度における介護給付交付金のため	
	保険料等負担金	愛知県後期高齢者広域連合	624	被保険者から徴収した保険料を連合に支出し、医療費等の財源とするため	
	通所型サービス事業支給費	愛知県国民健康保険団体連合会	52	介護予防・日常生活支援総合事業実施のため	
	海部南部広域事務組合負担金	海部南部広域事務組合	44	運営費の弥富市負担分	
		その他		1,267	
	計		5,559		
合計			6,016		

# 財源の明細

自治体名：弥富市

年度：令和3年度

会計：全体会計

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	8,395	
		地方譲与税	320	
		利子割交付金	4	
		配当割交付金	53	
		株式等譲渡所得割交付金	60	
		法人事業税交付金	87	
		地方消費税交付金	1,065	
		ゴルフ場利用税交付金	17	
		自動車取得税交付金	0	
		環境性能割交付金	36	
		地方特例交付金	172	
		地方交付税	731	
		交通安全対策特別交付金	8	
		負担金及び分担金	1	
		寄附金	7	
		特別会計繰入金	26	
		小計	10,983	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	42
			県支出金	38
			計	80
		経常的補助金	国庫支出金	3,132
			県支出金	1,331
			計	4,463
小計	4,543			
合計	15,526			
土地取得特別会計	税収等			
	小計		-	
	国県等補助金	資本的補助金	計	-
			経常的補助金	
		計	-	
小計		-		
合計		-		
一般会計等（単純合算）	税収等		10,983	
	国県等補助金	資本的補助金	80	
		経常的補助金	4,463	
		小計	4,543	
合計		15,526		
一般会計等相殺	税収等		-	
一般会計等	税収等		10,983	
	国県等補助金	資本的補助金	80	
		経常的補助金	4,463	
		小計	4,543	
合計		15,526		
国民健康保険特別会計	税収等	国民健康保険税	895	
		他会計繰入金	247	
		小計	1,142	
	資本的補助金	計	-	

国庫等補助金	経常的補助金	国庫支出金	1	
		県支出金	2,609	
		計	2,610	
		小計	2,610	
		合計	3,752	
後期高齢者医療事業特別会計	税金等	後期高齢者医療保険料	527	
		一般会計繰入金	106	
		小計	633	
	国庫等補助金	資本的補助金	計	-
			経常的補助金	-
		経常的補助金	計	-
			小計	-
合計	633			
介護保険特別会計	税金等	介護保険料	858	
		支払基金交付金	889	
		一般会計繰入金	532	
		小計	2,278	
	国庫等補助金	資本的補助金	計	-
			経常的補助金	725
		経常的補助金	国庫支出金	499
			計	1,224
			小計	1,224
		合計	3,502	
下水道事業会計	税金等	長期前受金戻入（一般会計補助金）	46	
		長期前受金戻入	8	
		他会計補助金	337	
		他会計出資金	-	
		小計	390	
	国庫等補助金	資本的補助金	長期前受金戻入	235
			計	235
		経常的補助金	都道府県補助金	3
			計	3
			小計	237
合計	628			
全体会計（単純合算）	税金等		15,426	
	国庫等補助金	資本的補助金	315	
		経常的補助金	8,300	
		小計	8,614	
合計	24,041			
全体会計相殺	税金等		△1,294	
全体会計	税金等		14,132	
	国庫等補助金	資本的補助金	315	
		経常的補助金	8,300	
		小計	8,614	
	合計	22,747		

## 財源情報の明細

自治体名：弥富市

年度：令和3年度

会計：全体会計

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	23,618	8,535	1,011	11,822	2,250
有形固定資産等の増加	1,965	80	1,275	323	288
貸付金・基金等の増加	964	-	-	814	150
その他	-	-	-	-	-
合計	26,547	8,614	2,286	12,959	2,688

# 資金の明細

自治体名：弥富市

年度：令和3年度

会計：全体会計

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金預金	1,219
短期投資	-
合計	1,219

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

該当なし

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	3年～60年
物品	3年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当なし

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（弥富市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次の通りです。

地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

すべての普通財産

#### イ 内訳

事業用資産 2,336 百万円（ 1,854 百万円）

土地 2,336 百万円（ 1,854 百万円）

建物 0 百万円（ 0 百万円）

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（△△△百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。